

# 連結貸借対照表(BS)

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 藤井寺市

年度: 令和3年度

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	97,319,800,193	固定負債	54,675,280,835
有形固定資産	92,076,940,775	地方債等	34,879,865,840
事業用資産	50,422,297,180	長期未払金	-
土地	36,227,816,520	退職手当引当金	4,259,205,563
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	15,536,209,432
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,189,884,281
建物	35,910,517,950	1年内償還予定地方債等	3,474,038,487
建物減価償却累計額	-22,798,138,156	未払金	895,322,863
建物減損損失累計額	-	未払費用	716,477
工作物	5,910,711,752	前受金	1,684,423
工作物減価償却累計額	-4,838,566,987	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	474,513,133
船舶	-	預り金	80,154,662
船舶減価償却累計額	-	その他	263,454,236
船舶減損損失累計額	-	負債合計	59,865,165,116
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	99,122,697,553
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-55,724,573,316
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	6,600		
その他減価償却累計額	-6,600		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	9,956,101		
インフラ資産	39,143,487,264		
土地	4,171,450,056		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,226,893,304		
建物減価償却累計額	-574,971,030		
建物減損損失累計額	-		
工作物	48,153,056,625		
工作物減価償却累計額	-14,250,960,549		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	418,018,858		
物品	5,866,413,564		
物品減価償却累計額	-3,355,257,233		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,526,922,872		
ソフトウェア	141,545,648		
その他	2,385,377,224		
投資その他の資産	2,715,936,546		
投資及び出資金	7,062,537		
有価証券	-		
出資金	7,062,537		
その他	-		
長期延滞債権	358,455,648		
長期貸付金	-		
基金	2,405,989,401		
減債基金	684,229,000		
その他	1,721,760,401		
その他	7,206,462		
徴収不能引当金	-62,777,502		
流動資産	5,943,489,160		
現金預金	3,356,661,850		
未収金	753,095,029		
短期貸付金	-		
基金	1,802,897,360		
財政調整基金	1,802,897,360		
減債基金	-		
棚卸資産	20,427,194		
その他	13,171,279		
徴収不能引当金	-2,763,552		
繰延資産	-	純資産合計	43,398,124,237
資産合計	103,263,289,353	負債及び純資産合計	103,263,289,353

# 連結行政コスト計算書(PL)

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 藤井寺市  
会計: 連結会計

年度: 令和3年度  
(単位: 円)

科目	金額
経常費用	47,232,408,545
業務費用	15,890,236,570
人件費	7,118,614,429
職員給与費	5,162,710,653
賞与等引当金繰入額	425,168,910
退職手当引当金繰入額	272,216,947
その他	1,258,517,919
物件費等	7,926,031,901
物件費	4,814,560,552
維持補修費	325,512,200
減価償却費	2,769,586,963
その他	16,372,186
その他の業務費用	845,590,240
支払利息	356,868,093
徴収不能引当金繰入額	50,454,661
その他	438,267,486
移転費用	31,342,171,975
補助金等	25,462,538,243
社会保障給付	5,862,502,257
その他	17,131,475
経常収益	3,878,091,765
使用料及び手数料	3,070,660,760
その他	807,431,005
純経常行政コスト	43,354,316,780
臨時損失	12,767,684
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12,358,539
損失補償等引当金繰入額	-
その他	409,145
臨時利益	10,712,782
資産売却益	651,146
その他	10,061,636
純行政コスト	43,356,371,682

# 連結純資産変動計算書(NW)

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 藤井寺市  
会計: 連結会計

年度: 令和3年度  
(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,971,144,348	110,135,938,251	-63,164,793,903	-
純行政コスト(△)	-43,356,371,682		-43,356,371,682	-
財源	44,524,095,796		44,524,095,796	-
税収等	24,666,734,251		24,666,734,251	-
国県等補助金	19,857,361,545		19,857,361,545	-
本年度差額	1,167,724,114		1,167,724,114	-
固定資産等の変動(内部変動)		-281,156,706	281,156,706	
有形固定資産等の増加		2,691,128,493	-2,691,128,493	
有形固定資産等の減少		-3,346,390,215	3,346,390,215	
貸付金・基金等の増加		445,909,378	-445,909,378	
貸付金・基金等の減少		-71,804,362	71,804,362	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	22,192,101	22,192,101		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-150,655,157	-419,675,449	269,020,292	-
その他(水道事業調整含む)	-4,612,281,169	-10,334,600,644	5,722,319,475	-
本年度純資産変動額	-3,573,020,111	-11,013,240,698	7,440,220,587	-
本年度末純資産残高	43,398,124,237	99,122,697,553	-55,724,573,316	-

# 連結資金収支計算書(CF)

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 藤井寺市  
会計: 連結会計

年度: 令和3年度  
(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	46,215,879,259
業務費用支出	14,873,707,284
人件費支出	7,174,820,685
物件費等支出	5,204,417,585
支払利息支出	356,947,788
その他の支出(水道事業調整含む)	2,137,521,226
移転費用支出	31,342,171,975
補助金等支出	25,462,538,243
社会保障給付支出	5,862,502,257
その他の支出	17,131,475
業務収入	48,048,429,652
税収等収入	24,334,708,197
国県等補助金収入	19,927,581,848
使用料及び手数料収入	2,966,368,231
その他の収入	819,771,376
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	34,650
<b>業務活動収支</b>	<b>1,832,585,043</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,503,426,429
公共施設等整備費支出	1,235,661,337
基金積立金支出	1,267,312,374
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	452,718
投資活動収入	670,163,931
国県等補助金収入	365,676,430
基金取崩収入	301,740,407
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,078,348
その他の収入	1,668,746
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,833,262,498</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,614,167,897
地方債等償還支出	3,366,499,446
その他の支出	247,668,451
財務活動収入	2,715,609,869
地方債等発行収入	2,236,411,869
その他の収入	479,198,000
<b>財務活動収支</b>	<b>-898,558,028</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-899,235,483</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,231,413,858</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-37,292,205</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,294,886,170</b>
前年度末歳計外現金残高	73,943,917
本年度歳計外現金増減額	-12,168,237
本年度末歳計外現金残高	61,775,680
本年度末現金預金残高	3,356,661,850

# ①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	77,881,995,775	567,493,639	390,480,491	78,059,008,923	27,636,711,743	909,241,547	50,422,297,180
土地	36,297,236,190	26,621,387	96,041,057	36,227,816,520	-	-	36,227,816,520
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	35,685,812,845	226,420,123	1,715,018	35,910,517,950	22,798,138,156	749,391,253	13,112,379,794
工作物	5,871,973,025	98,738,727	60,000,000	5,910,711,752	4,838,566,987	159,850,294	1,072,144,765
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	6,599	1	-	6,600	6,600	-	-
建設仮勘定	26,967,116	215,713,401	232,724,416	9,956,101	-	-	9,956,101
インフラ資産	69,419,203,783	1,497,064,027	16,946,848,967	53,969,418,843	14,825,931,579	1,295,442,993	39,143,487,264
土地	4,717,035,471	24,976,169	570,561,584	4,171,450,056	-	-	4,171,450,056
建物	1,694,376,682	2,243,920	469,727,298	1,226,893,304	574,971,030	33,758,714	651,922,274
工作物	62,691,514,881	591,701,505	15,130,159,761	48,153,056,625	14,250,960,549	1,261,684,279	33,902,096,076
その他の公共用財産	-	36,888	36,888	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	316,276,749	878,105,545	776,363,436	418,018,858	-	-	418,018,858
物品	7,702,499,753	433,453,269	2,269,539,458	5,866,413,564	3,355,257,233	284,144,788	2,511,156,331
合計	155,003,699,311	2,498,010,935	19,606,868,916	137,894,841,330	45,817,900,555	2,488,829,328	92,076,940,775

## 連結会計財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、先入出法による原価法によります。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ② 連結対象団体(会計)

団体(会計名)	連結の方法
駐車場特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計	全部連結
介護保険特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	全部連結
病院事業会計	全部連結
公共下水道事業会計	全部連結
藤井寺市柏原市学校給食組合	比例連結
柏原羽曳野藤井寺消防組合	比例連結
柏羽藤環境事業組合	比例連結
大和川右岸水防事務組合	比例連結
大阪府後期高齢者医療広域連合	比例連結
大阪広域水道企業団	比例連結
藤井寺市勤労者互助会	全部連結
藤井寺市地域サービス公社	全部連結